

## 航空連合NEWS

発行：航空連合／発行人：内藤 晃 〒144-0041東京都大田区羽田空港1-6-5 第5綜合ビル5階 TEL (03) 5708-7161 FAX (03) 5708-7163

立憲民主党 立憲民主党へ産業存続に向けて第2次要請！  
～新型コロナウイルス感染症への対応～

## 第21期 緊急要請行動 第7弾

5月20日(水)、立憲民主党の枝野 幸男(えだの ゆきお)代表に対し、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化していることをふまえ、産業の基盤である雇用を守り抜くために、3月に引き続き第2次要請を行いました。

枝野代表からは、航空関連産業への影響は甚大であり、大手航空会社でも経営状況が厳しいことを世論と共有し、党として要請内容をふまえて迅速に政策を決定していくという決意が示されました。



野田 国義(参)  
航空連合政策議員フォーラム



左から) 島会長、  
枝野 幸男 代表(衆)・フォーラム会長



逢坂 誠二(衆)  
政務調査会長



## 【立憲民主党への要請項目】

## 1. 雇用調整助成金の対象企業と上限額の拡大による航空産業の雇用確保

- ✓ 雇用の維持を大前提として手元資金を確保するためには、多くの事業者が一時帰休を導入せざるを得ない。
- ✓ 産業全体で雇用を維持しサプライチェーンを守るためには、企業の規模によらず、影響を大きく受けた産業に適用する必要がある、航空関連産業もその対象とすべき。
- ✓ 国費の投入による財源の確保などを検討し、一日当たりの上限額の見直しを求める。

## 2. 諸外国に劣後しない公租公課の減免と資金繰り支援による産業の存続

※要請項目2の詳細については今後のNEWS EXPRESSでお伝えします。